

単式蒸留焼酎製造業の概況

(平成30年度調査分)

福岡国税局及び熊本国税局管内に住所地又は本店所在地があり、単式蒸留焼酎の製造免許（試験製造免許を除く。）を有している者（平成30年10月1日現在。共同びん詰法人を含む。）を対象にアンケート調査（単式蒸留焼酎製造業者実態調査）を行い、その集計結果を取りまとめた。

○ 調査対象期間

法人については平成30年10月1日直前終了事業年度分とし、個人については平成29年分とした。

○ 各表の注意事項

- (1) 各表の計数は、単位未満を四捨五入しているので、表の内容と計又は合計が一致しない場合がある。
- (2) 単位未満の計数は「0」、該当する計数のない場合は「－」と表示している。
- (3) 各表の年数は、特に記載のない場合、調査年度を示している。
- (4) 共同びん詰法人以外の者のうち、単式蒸留焼酎の売上高が全体の売上高の50%以上である者を「専業者」とし、それ以外の者を「兼業者」としている。
- (5) 各表の計数は単式蒸留焼酎製造業者実態調査によるものであり、各年度によって必ずしも回答者が同一ではないため、経年比較の計数は参考値である。

令和2年6月

国税庁課税部酒税課

○ 調査結果の概要

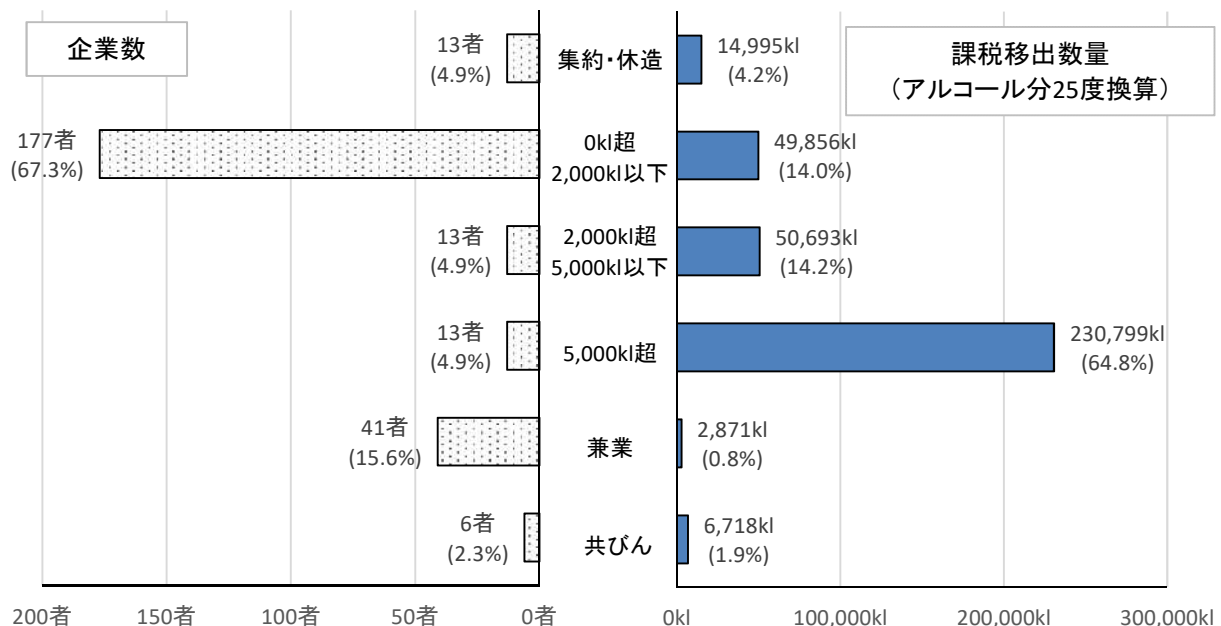
1 調査対象者数及び課税移出数量構成比

調査対象者272者に対し、回答者は263者（96.7%）であり、回答者のうち専門の者は216者（82.1%）、中小企業者（注）は262者（99.6%）であった。

課税移出数量の構成比では、製成数量5,000kl超の専門業者（13者）で全体の64.8%（230,799kl）を占めている（図表1）。

（注）資本金3億円以下の会社並びに従業員300人以下の会社及び個人をいう（中小企業基本法第2条第1項第1号）。

図表1 製成数量階層別企業数及び課税移出数量

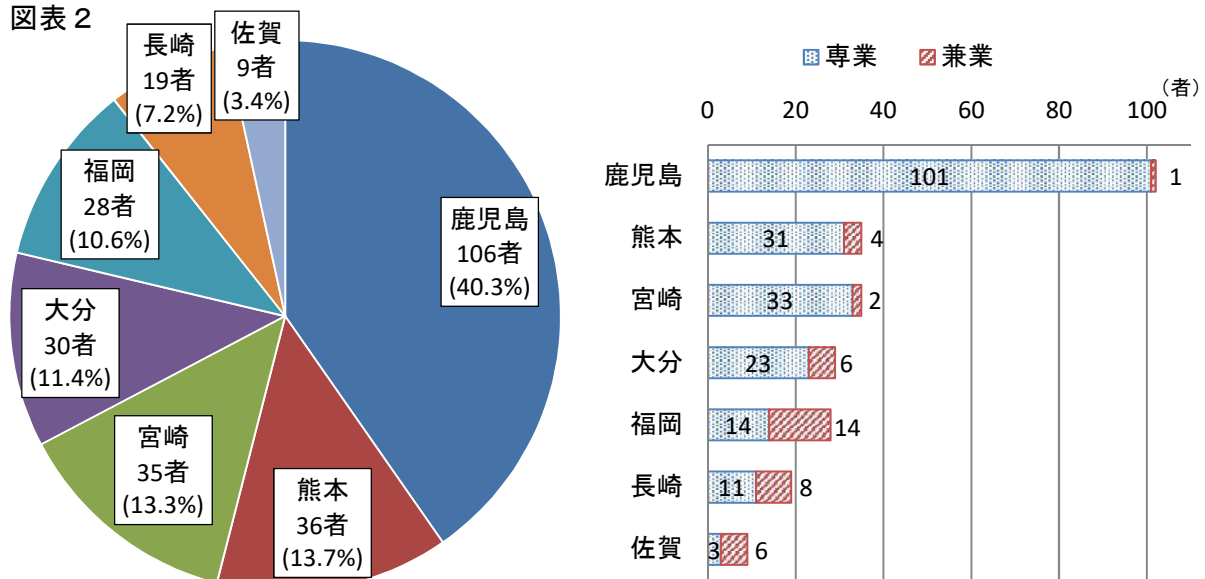


2 県別業者数

鹿児島県の業者数が最も多く、全体の40.3%（106者）を占めている。

県ごとに専門業者、兼業者の割合を見ると、福岡県、長崎県及び佐賀県では兼業者の割合が比較的高い（図表2）。

図表2



（注）専門業者、兼業者には共同びん詰法人は含まない。

3 地域別課税移出数量

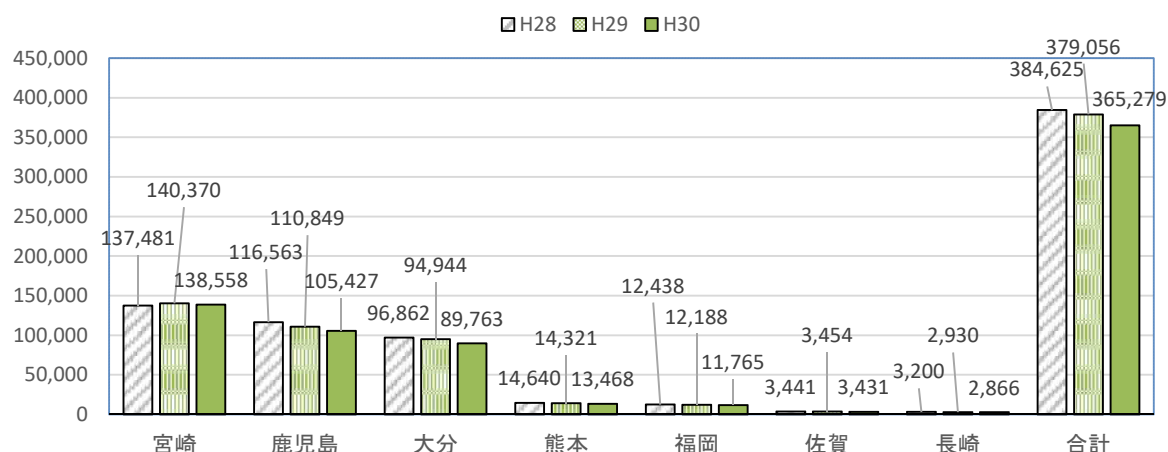
課税移出数量が最も多いのは宮崎県で、全体の37.9%（138,558kl）を占めており、前年と比較して、構成比が0.9%増加している（図表3）。

移出先地域別の課税移出数量を見ると、九州内と九州外では九州外に向けた移出の割合が63.3%と高く、九州内では自県内に向けた移出の割合の方が高い（57.3%）。

県別にみると、九州外に向けた移出の割合は大分県が89.6%と高く、九州内に向けた移出の割合は福岡県が77.7%と高い。

また、自県内に向けた移出の割合は福岡県が73.7%と高い（図表4）。

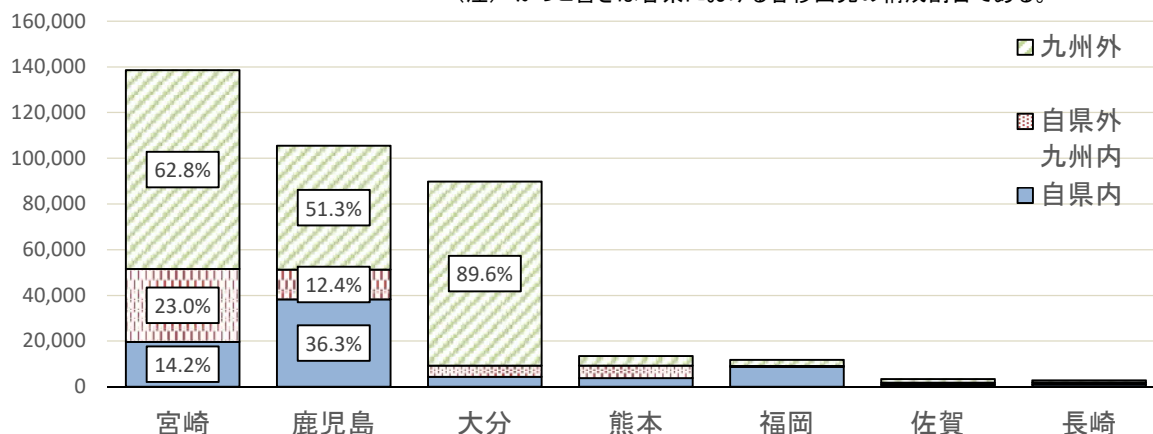
図表3 県別課税移出数量（実数、kl）



図表4 移出先地域別課税移出数量（実数、kl）

移出先 \ 県	宮崎	鹿児島	大分	熊本	福岡	佐賀	長崎	合計
九州外	87,032 (62.8%)	54,094 (51.3%)	80,423 (89.6%)	4,229 (31.4%)	2,623 (22.3%)	1,767 (51.5%)	1,057 (36.9%)	231,225 (63.3%)
九州内	51,526 (37.2%)	51,333 (48.7%)	9,340 (10.4%)	9,239 (68.6%)	9,143 (77.7%)	1,664 (48.5%)	1,809 (63.1%)	134,054 (36.7%)
自県外	31,841 (23.0%)	13,073 (12.4%)	4,980 (5.5%)	5,363 (39.8%)	475 (4.0%)	797 (23.2%)	763 (26.6%)	57,292 (15.7%)
自県内	19,685 (14.2%)	38,260 (36.3%)	4,360 (4.9%)	3,876 (28.8%)	8,668 (73.7%)	867 (25.3%)	1,046 (36.5%)	76,762 (21.0%)
合計	138,558	105,427	89,763	13,468	11,765	3,431	2,866	365,279

（注） かつ書きは各県における各移出先の構成割合である。

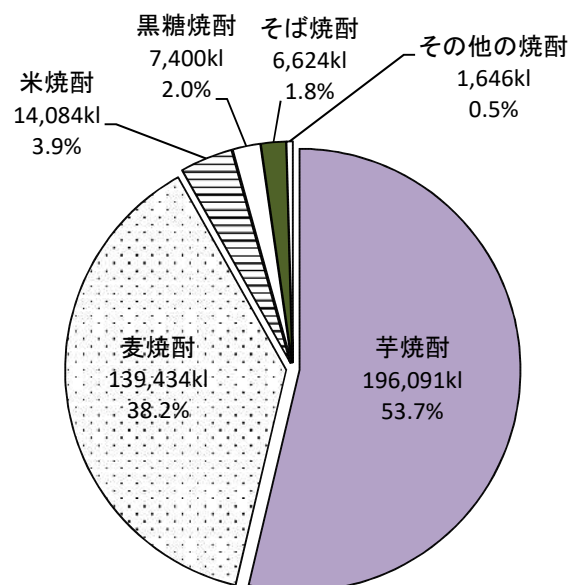


4 主原料別・県別課税移出数量の構成比

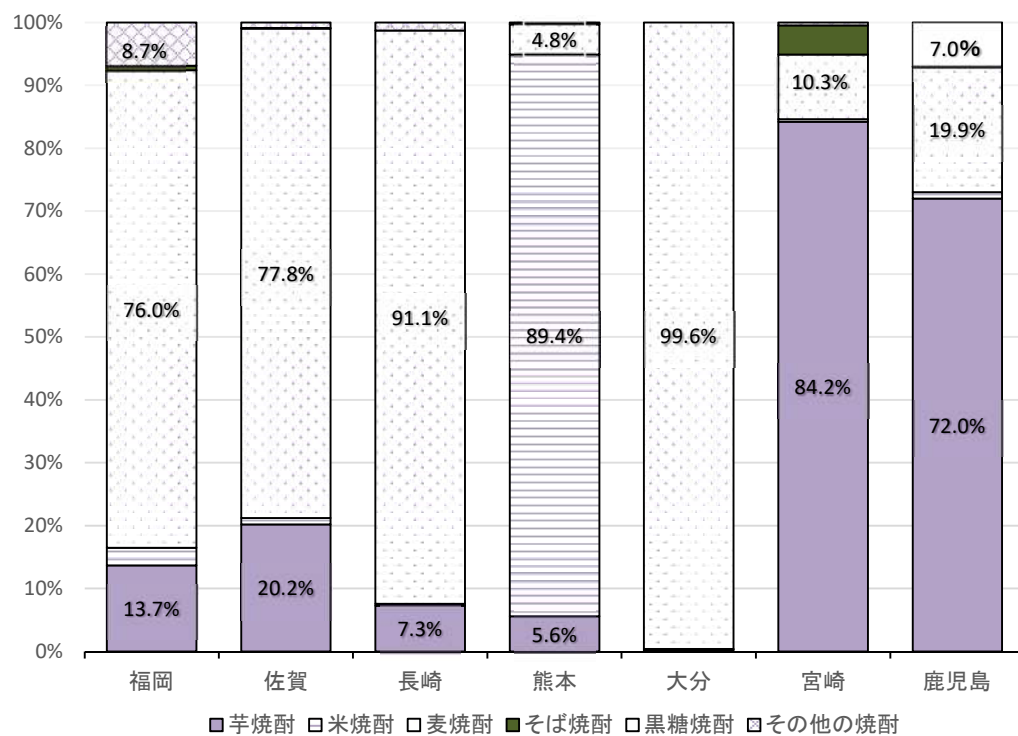
課税移出数量の構成比を主原料別に見ると、芋焼酎が最も多く、全体の53.7%（196,091kl）を占めている（図表5）。

また、各県の課税移出数量の構成比を主原料別に見ると、宮崎県、鹿児島県の2県では芋焼酎、熊本県では米焼酎、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県の4県では麦焼酎が最も高い。さらに、当該割合は、各県ともそれぞれ7割以上となっている（図表6）。

図表5 主原料別構成比



図表6 県別主原料別構成比



5 経営状況

単式蒸留焼酎製造業に係る1者当たり売上高は前年と比較して38百万円(3.5%)減少し、1者当たり営業利益は前年と比較して25百万円(33.5%)減少している(図表7)。

また、営業赤字の企業の割合は前年と比較して6.8%増加し、営業利益50万円未満の企業を含めた割合も4.6%増加している(図表8)。

企業全体の税引前利益(単式蒸留焼酎製造業以外を含む。)を前年と比較すると、欠損企業が10.9%増加し、低収益企業(税引前利益50万円未満の企業)を含めた割合も9.4%増加している(図表9)。

図表7 単式蒸留焼酎製造業の業績の推移

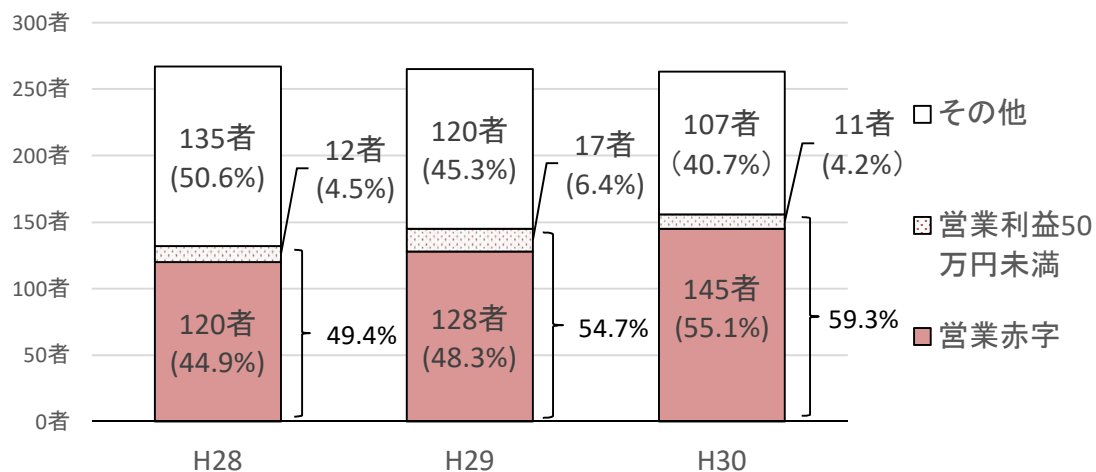
(単位: 者、百万円)

調査年度	企業数	売上高	売上総利益	営業利益	営業利益率
H28	267	(1,110) 296,472	(350) 93,580	(93) 24,941	8.4%
H29	265	(1,080) 286,213	(332) 87,943	(75) 19,903	7.0%
H30	263	(1,042) 274,175	(311) 81,890	(50) 13,132	4.8%

(注) 1 カッコ書きは1者平均値である。

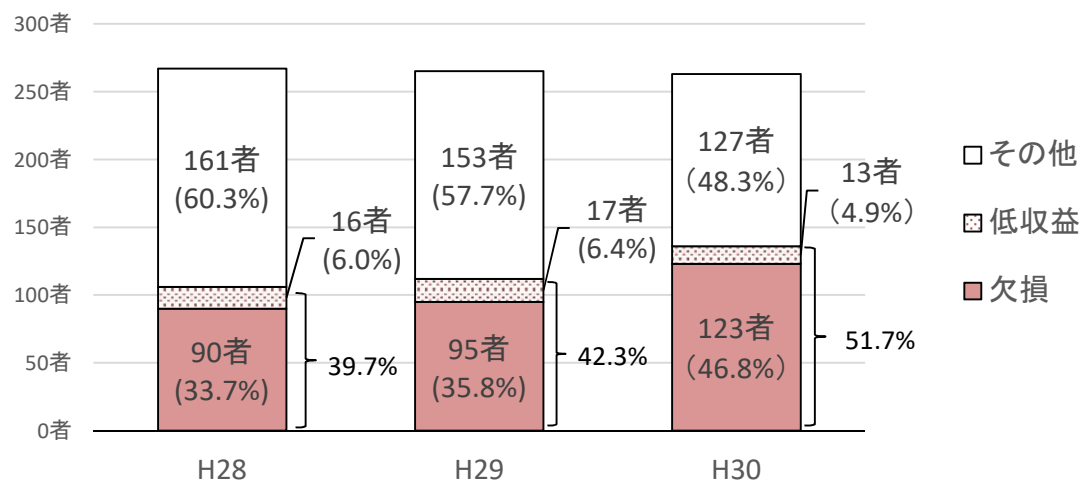
2 上記計数は全て単式蒸留焼酎製造業に係るものである。

図表8 営業赤字企業数及び営業利益50万円未満の企業数の推移



(注) 営業利益は単式蒸留焼酎製造業に係るものである。

図表9 欠損企業数及び低収益企業数の推移



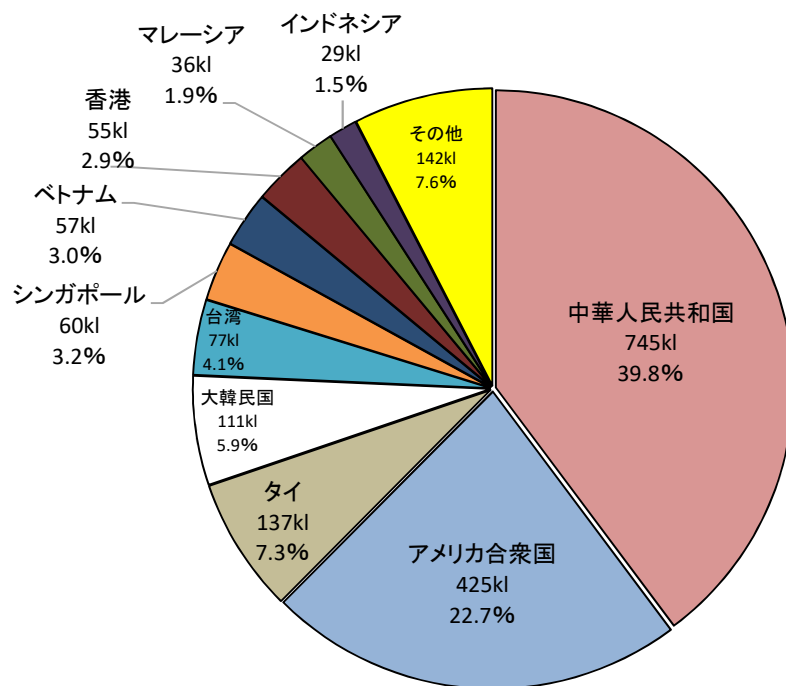
6 輸出状況

輸出先国(地域)別に輸出数量の割合を見ると、中華人民共和国への輸出が最も多く、全体(1,874kl)の39.8%を占めている(図表10)。

また、輸出製造業者(注)の状況を見ると、輸出製造業者数は前年と比較して、5者増加しており、全体に占める輸出製造業者の割合も2.3%増加している(図表11)。

(注) 回答者のうち、単式蒸留焼酎の輸出の有無に「あり」と回答した者

図表10 輸出先国(地域)別輸出数量等



図表11 輸出製造業者の推移

